



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社ハウスドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL <https://www.housedo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 COO (氏名) 堀内 信之 TEL 03-5220-7230
 経営企画本部長 兼 広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	14,910	15.9	1,329	42.6	1,192	47.1	742	43.9
29年6月期第3四半期	12,861	△0.4	932	△2.6	810	△10.0	515	△12.7

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 740百万円 (43.3%) 29年6月期第3四半期 516百万円 (△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	74.52	72.55
29年6月期第3四半期	60.87	59.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	28,886	6,366	22.0
29年6月期	20,273	2,779	13.7

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 6,347百万円 29年6月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	0.00	—		
30年6月期（予想）				39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成30年5月2日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,159	25.6	2,093	67.6	1,900	72.3	1,251	69.6	127.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年5月2日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社京葉ビルド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	8,502,000株	29年6月期	8,498,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	191株	29年6月期	144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	8,498,754株	29年6月期3Q	8,476,079株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—		
30年6月期(予想)				563,287.67	563,287.67

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の平均賃金上昇による利上げ加速への懸念により、国内外の金融資本市場が影響を受けたものの、きわめて緩和的な金融政策継続と政府の大型経済対策の効果による企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費も緩やかに回復基調を維持しております。しかしながら、米国の経済政策や欧州の政治動向、東アジア情勢など、先行き景気の下振れリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、地価の上昇基調が継続する中で、販売価格の高騰が懸念されたものの、日銀の金融緩和政策を背景に実需は堅調に推移しており、事業環境は概ね良好であります。

当社グループでは、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画において、事業ポートフォリオのストック事業の比率向上による持続的な成長を掲げ、フランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店舗数の拡大、ハウス・リースバック事業における収益不動産購入、不動産金融事業による不動産担保融資及び金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業を強化してまいりました。

また、ハウス・リースバック事業においては、新たに不動産特定共同事業法スキームによる不動産ファンド「HLBファンド1号」への売却を行い、収益の拡大を図るとともに、従来の不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は14,910百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は1,329百万円(同42.6%増)、経常利益は1,192百万円(同47.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は742百万円(同43.9%増)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	1,810	新規加盟契約数95件、累計加盟契約数512件 新規開店店舗数88店舗、累計開店店舗数418店舗
ハウス・リースバック事業	2,883	新規取得保有物件数209件、累計保有物件数595件 売却件数40件
不動産金融事業	359	不動産担保融資・リバースモーゲージ保証件数183件
不動産売買事業	6,280	取引件数257件
不動産流通事業	1,354	仲介件数2,272件
リフォーム事業	2,221	契約件数1,619件 完工件数1,597件
合計	14,910	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、店舗数拡大による信用力やコーポレートブランド価値の向上効果が、地元有力企業の加盟や検討企業の増加にあらわれております。オープン店舗の増加および営業活動の増加による知名度向上や仲介+買取による収益向上を目指した「サテライト店+家・不動産買取専門店」併設店舗のニーズもあり、当第3四半期連結累計期間における新規加盟契約数は95件、累計加盟契約数は512件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の構築や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当第3四半期連結累計期間における新規開店店舗数は88店舗、累計開店店舗数は418店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は1,810百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益が1,117百万円(同18.5%増)となりました。

②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝効果と東京証券取引所市場第一部上場企業としての信用力の向上効果、地方都市への取扱いエリア拡大により問い合わせ及び取扱件数も増加しております。また、新築リースバックなどの状況に応じた新サービスの提供により、不動産の有効活用や資産を資金化するニーズに応えたことで、当第3四半期連結累計期間におきましては209戸取得し、40戸を売却しました。また、不動産特

定共同事業法スキームによる不動産ファンド「HLBファンド1号」への売却でキャピタルゲインによる収益拡大を図り、保有する不動産は累計595戸となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は2,883百万円(前年同期比32.1%増)、セグメント利益が461百万円(同54.8%増)となりました。

③不動産金融事業

不動産金融事業では、顧客のさまざまな資金ニーズに対応することで顧客開拓を行い、不動産担保融資を提供してまいりました。また、第2四半期よりグループの強みである不動産査定力を活かしたリバースモーゲージ保証事業を開始し、「不動産+金融」を活かした取り組みを強化し、当第3四半期連結累計期間におきましては183件の不動産担保融資の実行及びリバースモーゲージ保証を行ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は359百万円(前年同期比201.2%増)、セグメント利益が103百万円(同102.0%増)となりました。

④不動産売買事業

不動産売買事業では、住宅ローンの超低金利が続く中、低価格で良質な中古不動産の購入ニーズは強く、仲介顧客のニーズに合った物件を仕入れる方針を徹底し、前連結会計年度後半より仕入れを積極化した直営店エリアの販売用不動産在庫の販売が順調に進んだことで、取引件数は増加となりました。

その結果、セグメント売上高は6,280百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益が600百万円(同102.8%増)となりました。

⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、住宅ローンの超低金利継続の効果もあり、実需の動きは引き続き堅調に推移しました。ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は1,354百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益が327百万円(同13.9%増)となりました。

⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げ、当第3四半期連結累計期間における受注件数は1,619件(前年同期比1.3%増)、完工件数は1,597件(同5.0%増)となりました。

その結果、セグメント売上高は2,221百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益が190百万円(同57.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,613百万円の増加となりました。

これは主として、不動産担保融資の増加に伴い営業貸付金が1,670百万円増加したこと、株式会社京葉ビルドの全株式取得による連結子会社化及びハウス・リースバック事業の案件の増加に伴い有形固定資産が6,285百万円増加したこと並びに純投資目的の株式取得等に伴い投資有価証券が244百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は22,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,026百万円の増加となりました。

これは主として、短期借入金が407百万円増加したこと及び株式会社京葉ビルドの全株式取得による連結子会社化等に伴い、1年内返済予定の長期借入金が333百万円、長期借入金が2,797百万円、繰延税金負債が525百万円それぞれ増加したこと、フランチャイズ事業の加盟店増加及びハウス・リースバック事業の案件増加に伴い長期預り保証金が618百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,587百万円の増加となりました。

これは主として、第三者割当増資による優先株式発行により資本剰余金が3,000百万円増加したこと、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が742百万円増加したこと及び配当金の支払いにより169百万円減少したことによるものであります。

増資の詳細につきましては、平成29年10月17日公表の「第三者割当増資による優先株式の払込完了及び発行、並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	20,273	28,886	8,613
負債	17,494	22,520	5,026
純資産	2,779	6,366	3,587

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年6月期連結会計年度の業績予想を修正いたしました。なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、当期の配当につきましても、業績予想の達成を前提に、期末配当予想を1株当たり27.00円から39.00円へ修正いたしました。

詳細につきましては、平成30年5月2日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 新規上場時の公募増資等に係る資金使途計画及び充当実績

資金使途計画の変更及び充当実績

新規上場時(平成27年3月)調達資金490,457千円のうち420,776千円については、当第3四半期決算日において充当が完了しております。未充当資金69,680千円については、資金使途計画を子会社の株式会社ハウスドゥ住宅販売における店舗の新設、改修及び移転の資金としておりましたが、ハウス・リースバック事業における賃貸用不動産取得費用へと変更し、平成30年5月に全額を充当する予定です。

なお、本件変更に伴う当社グループの業績への影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,678	3,116,226
完成工事未収入金	53,354	72,598
売掛金	90,977	87,874
販売用不動産	4,566,949	4,581,171
仕掛販売用不動産	1,184,076	1,242,172
未成工事支出金	53,273	63,284
営業貸付金	2,865,545	4,535,577
繰延税金資産	69,531	66,515
その他	206,961	393,534
貸倒引当金	△7,741	△12,568
流動資産合計	12,212,606	14,146,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,482,745	5,398,066
減価償却累計額	△387,644	△516,847
建物及び構築物(純額)	2,095,101	4,881,218
土地	5,615,396	9,107,770
その他	111,920	125,163
減価償却累計額	△92,467	△98,487
その他(純額)	19,453	26,676
有形固定資産合計	7,729,951	14,015,664
無形固定資産		
のれん	5,652	21,694
その他	50,928	66,846
無形固定資産合計	56,581	88,541
投資その他の資産		
投資有価証券	7,569	251,645
繰延税金資産	5,027	483
その他	261,759	384,339
貸倒引当金	△113	△159
投資その他の資産合計	274,243	636,310
固定資産合計	8,060,776	14,740,516
資産合計	20,273,383	28,886,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	373,986	386,863
短期借入金	6,895,839	7,303,770
1年内償還予定の社債	50,600	8,500
1年内返済予定の長期借入金	1,300,888	1,633,991
リース債務	8,243	6,650
資産除去債務	5,338	214
未払金	214,179	264,187
未払費用	288,724	294,288
未払法人税等	153,566	278,664
未払消費税等	50,042	41,178
未成工事受入金	283,439	340,514
前受金	258,128	275,588
賞与引当金	—	33,528
完成工事補償引当金	4,368	4,754
その他	184,142	262,966
流動負債合計	10,071,487	11,135,661
固定負債		
長期借入金	6,020,586	8,818,009
リース債務	9,201	4,278
長期預り保証金	1,360,281	1,978,394
繰延税金負債	621	525,901
資産除去債務	10,184	32,990
完成工事補償引当金	21,998	25,181
固定負債合計	7,422,874	11,384,755
負債合計	17,494,362	22,520,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,387	361,825
資本剰余金	498,409	3,498,847
利益剰余金	1,916,538	2,489,067
自己株式	△158	△236
株主資本合計	2,776,177	6,349,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△1,924
その他の包括利益累計額合計	49	△1,924
新株予約権	2,794	18,906
純資産合計	2,779,021	6,366,485
負債純資産合計	20,273,383	28,886,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,861,280	14,910,494
売上原価	8,015,090	8,834,839
売上総利益	4,846,189	6,075,655
販売費及び一般管理費	3,913,593	4,745,927
営業利益	932,595	1,329,727
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	743
投資有価証券売却益	—	841
受取手数料	21,748	21,944
受取保険金	786	13,840
違約金収入	5,540	8,680
その他	13,131	10,724
営業外収益合計	41,393	56,774
営業外費用		
支払利息	129,005	137,218
株式交付費	—	40,500
株式公開費用	26,527	—
その他	8,121	16,710
営業外費用合計	163,654	194,429
経常利益	810,334	1,192,073
特別利益		
固定資産売却益	—	107
特別利益合計	—	107
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4,113	4,190
特別損失合計	4,113	4,190
税金等調整前四半期純利益	806,221	1,187,989
法人税等	290,265	445,503
四半期純利益	515,956	742,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,956	742,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	515,956	742,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	△1,974
その他の包括利益合計	743	△1,974
四半期包括利益	516,699	740,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,699	740,512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月17日付で、第三者割当によるA種優先株式の発行により総額3,000,000千円の払い込みを受けたことから、資本金が1,500,000千円、資本準備金が1,500,000千円増加し、資本金が1,861,387千円、資本準備金が1,879,883千円となりました。また、同日付で会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、資本金1,500,000千円、資本準備金1,500,000千円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,576,942	2,183,347	119,298	5,574,038	1,242,134	2,165,519	12,861,280	-	12,861,280	-	12,861,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,752	7,986	23,505	-	144,646	-	232,890	6,936	239,826	△239,826	-
計	1,633,695	2,191,333	142,803	5,574,038	1,386,780	2,165,519	13,094,170	6,936	13,101,107	△239,826	12,861,280
セグメント利益又は損失(△)	943,126	297,930	51,240	296,050	287,445	120,847	1,996,641	△11,776	1,984,865	△1,052,269	932,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等ではありますが、平成29年4月に当該事業は終了しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,052,269千円には、セグメント間取引消去28,256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080,525千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,810,898	2,883,328	359,295	6,280,740	1,354,398	2,221,831	14,910,494	-	14,910,494	-	14,910,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,378	2,658	-	-	152,165	-	216,201	-	216,201	△216,201	-
計	1,872,276	2,885,986	359,295	6,280,740	1,506,563	2,221,831	15,126,695	-	15,126,695	△216,201	14,910,494
セグメント利益	1,117,368	461,178	103,502	600,438	327,288	190,634	2,800,410	-	2,800,410	△1,470,683	1,329,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等ではありますが、平成29年4月に当該事業は終了しております。

2. セグメント利益の調整額△1,470,683千円には、セグメント間取引消去△71,266千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,404,792千円、たな卸資産の調整額5,376千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社京葉ビルドの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当該事象により、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ハウス・リースバック」において4,454,757千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「住宅・リフォーム」から「リフォーム」にセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当該変更により、当社グループの報告セグメントを「フランチャイズ」「ハウス・リースバック」「不動産金融」「不動産売買」「不動産流通」「リフォーム」の6セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。